

時論

本社客員論説委員

佐川 泰弘



安倍政権の経済政策

国民生活どう守るか

経路は、安倍政権発足後初の国政選挙である参議院選挙を7月に控え、首相は成長戦略の全容を示すことで体制を整えようとしている。しかし、株価が多少上がったとはいえ、国家や中央銀行の思い通りにならないことも多く、政

フランス・オランダ大統領が6月6日から3日間来日した。同氏は左派社会党出身であり、前大統領の新自由主義的な政策を痛烈に批判して一年前に当選した。今回の滞在目には、安倍首相と会談し、原発推進で協力し合うことを決め、日欧の経済人を前にした講演では、アベノミクスの「三本の矢」政策(金融緩和、財政出動、成長戦略)支持をあらためて表明した。

フランスでは景気が落ち込み、失業率もかつてなく上昇しているが、EU(欧州連合)の縛りの中で、思い切った財政出動もできず、大統領も国民もイライラを募らせている。GDP(国内総生産)や株価などの指標では状況が好転したように見える日本への羨望もうかがえなくもない。

しかし、日本は順風満帆だと言えるのか。金融緩和と財政政策はカンフル剤であり、安倍政権発足後初の国政選挙である参議院選挙を7月に控え、首相は成長戦略の全容を示すことで体制を整えようとしている。しかし、株価が多少上がったとはいえ、国家や中央銀行の思い通りにならないことも多く、政

で一番企業が活動しやすい国にするため、原発の再稼働と輸出、「国家戦略特区」創設を進めた成長戦略を掲げる。

第2に、その「成長戦略」の1丁目1番地「ある規制改革を掲げる規制改革公議

が、経済再生のための「国書要因の除去」と称して、エネルギー、環境、保健、医療、労働、雇用の分野で「改革」を推進する。この「改革」は、各分野を説明している「限定正社員」制導入もここに含まれている。

第3に、これら相が推進している経済政策が、企業活動しやすい環境を作り出すため、規制、規制緩和と次々と実施した。その結果、税源不足が深刻化し、社会保障や地方交付金の引き締めが行われた。大企業をめぐりに働いた、ワーキングプアなど、格差が顕在化し、政権交代にもつながった。

「1丁目の景気が、2丁目の景気」をどうにかしてあげたい。企業活動が活況を呈している。企業活動が活況を呈している。企業活動が活況を呈している。

時論 安倍政権の経済政策 「国民生活どう守るか」

本社客員論説委員 佐川 泰弘

フランス・オランダ大統領が6月6日から3日間来日した。同氏は左派社会党出身であり、前大統領の新自由主義的な政策を痛烈に批判して一年前に当選した。今回の滞在目には、安倍首相と会談し、原発推進で協力し合うことを決め、日欧の経済人を前にした講演では、アベノミクスの「三本の矢」政策(金融緩和、財政出動、成長戦略)支持をあらためて表明した。

フランスでは景気が落ち込み、失業率もかつてなく上昇しているが、EU(欧州連合)の縛りの中で、思い切った財政出動もできず、大統領も国民もイライラを募らせている。GDP(国内総生産)や株価などの指標では状況が好転したように見える日本への羨望もうかがえなくもない。

しかし、日本は順風満帆だと言えるのか。金融緩和と財政政策はカンフル剤であり、安倍政権発足後初の国政選挙である参議院選挙を7月に控え、首相は成長戦略の全容を示すことで体制を整えようとしている。しかし、株価が多少上がったとはいえ、国家や中央銀行の思い通りにならないことも多く、政

権担当者も企業も国民も、薄氷を踏む思いをしているというのが実際のところである。

安倍政権の経済政策においては、いま三つの司令塔が動いている。これらの会合が連日のように開催され、次々と結論を公表している。

まず首相を議長とする産業競争力会議は、日本を「世界で、一番企業が活動しやすい国」にするために、原発の再稼働と輸出、「国家戦略特区」創設などを含めた成長戦略を提唱する。

第2に、その「成長戦略の一丁目一番地」である規制改革を提起する規制改革会議が、経済再生のための「阻害要因の除去」と称して、エネルギー・環境、保育、健康・医療、雇用、創業の5分野の「改革」答申を6月5日に出した。各紙が懸念を表明している「限定正社員」制導入も、ここに含まれている。

第3に、これも首相が議長である経済財政諮問会議が6日に「骨太の方針」素案を出した。これは来年度予算編成の基本方針となる。その基調は、社会保障費抑制のために生活保護をさらに削り込む一方、公共事業は重視するということである。

国民にとって重要なのは安定した職と収入、さらには所得の向上が得られるかどうかである。首相は「実感してもらうにはもう少し時間がかかる」とか、「一人あたりの国民総所得を10年で150万円増やす」などと述べているが果たして時間の問題なのか。

さらに「世界で一番企業が活動しやすい国」になれば、周民生活は向上するのか。この15年間の流れを再度振り返って考えてみよう。バブル経済が崩壊し、景気対策として公共事業をばらまいて、借金が積み上がった。企業が活動しやすい環境を作り出すため、減税、規制緩和を次々と実施した。その結果、税源不足が深刻化し、社会保障費や地方交付税の引き締めが行われた。大企業はそれなりに潤ったが、ワーキングプアなどの「格差」が顕在化し、政権交代にもつながった。

こうした経験が、どう生かされているのか。企業が儲けたとしても、賃金上がる保証はない。さらにインフレと負担増が押し寄せたら、生活をどう守り、生涯設計を立てればよいのか。これが大部分の国民の真意だ。

各党は国民生活向上の筋道をどう考えているのか「ネット選挙」解禁により、知るチャンスは広がる。情報をじっくりと見て、考えておくべきところだ。

佐川泰弘（さがわやすひろ）＝茨城大学人文学部教授＝1964年徳島県生まれ。明治大学大学院、フランス・ポルドー政治学院博士課程等を経て、98年茨城大学人文学部へ赴任(行政学担当)。県内自治体の行政改革、議会改革関連委員を歴任。

